

令和7年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
第143回経営協議会 (R7.5.15)	
(1) 【意見交換】金沢大学未来ビジョン「志」について	
① ビジョンの中で時系列的に今がどの段階で、次に何をやるのかを示したほうがよい。また、それを構成員に周知することも大事である。	【現在の取り組み】 金沢大学未来ビジョン『志』で掲げるミッション・アクションに基づき、それぞれ時系列的に整理した個別施策を『志-milestone』として策定し、学内で共有している。これらは2年に一度、実施状況や社会動向等を踏まえ見直しを行っており、学内の会議体や説明資料等を通じて、構成員に分かりやすく伝えるよう努めている。これにより、現在どのような段階にあるのか、今後どのような重点的展開が見込まれるのかについて、共通理解の形成を図っている。 また、金沢大学未来ビジョン『志』に基づく全学的な重点取組については、学長・理事と部局教職員との懇談の場を年に複数回設けるなど、様々な機会を通じて、実施状況や今後の方針について説明を行い、意見交換を重ねている。こうした直接的な対話を通じて、学内外における理解の促進と一体的な取組の形成を図っている。 【今後の取り組み】 今後も、構成員が中長期的な展望を持ちながら主体的に取り組めるよう、進捗や重点方針等を整理し、分かりやすく示す工夫を継続する。
② 能登半島地震で建物の被害と復旧状況は報告されているが、その施設で行っていた事業への影響など、どのような実質的な被害があり、どの程度回復しているのかをまとめておくとよい。	被災した能登地方の施設において、教育研究へ主に次のような影響があった。 ・理工学域能登海洋水産センター：養殖魚の飼育設備に基大な被害を受け、養殖技術の教育研究に影響を及ぼした。 ・環日本海域環境研究センター臨海実験施設：施設が使用不可となり、臨時的に教育研究の活動拠点を角間キャンパスに移すこととなった。 ・能登大気観測スーパーサイト「輪島測定局」：能登半島地震と奥能登豪雨の二重被災で施設が使用不可となり、大気観測を休止している。 ・能登学舎：能登里山里海SDGsマイスタープログラムは、現地での活動が困難となり、2023年度はプログラムの一部変更を余儀なくされた。2024年度からは能登の復興に向けたカリキュラムを加え、珠洲市をはじめとする関係自治体等と連携して事業を継続している。 【今後の取り組み】 これらの教育研究への影響も含め、能登半島地震における本学の対応や取組をまとめた報告書を作成する予定である。
③ 能登里山里海未来創造センターのロゴマークのデザインは良いが、どのような意味があるのか説明がないので、Webサイト等で紹介してほしい。	【現在の取り組み】 能登里山里海未来創造センターのブランドロゴは、里山と里海をイメージした色で能登半島を表し、美しく自然豊かな能登を表現するとともに、能登が元気になるようにという願いを込めて、大きく空に向かって手を伸ばすポーズに見えるよう、デザインされている。センターのWebサイトですぐに修正可能な「お知らせ」のページに、ロゴマークのデザインの説明を掲載した。 【今後の取り組み】 7月にロゴの説明を追記したパンフレットを増刷するとともに、9月にはWebサイトを改修し、パンフレットおよびロゴについて紹介するページを新たに追加した。
④ 国際共著論文を更に増やすためには、全体の底上げが必要である。	【現在の取り組み】 国際共著論文の増加へ向けた対策については、研究戦略室会議において議論を重ねている。その一環として、従来から実施している戦略的研究推進プログラム・燦燈（さんとう）プロジェクトの見直しを行い、今年度から若手研究者が海外の研究機関等に概ね1か月以上滞在し、国際共著論文の執筆や国際学会での発表を前提とした海外研究者との積極的な交流を行う取組に対して、旅費等の経費支援を行うこととした。 【今後の取り組み】 また、本学が採択を受けている「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」の各取組により、研究者や学生の海外派遣・受入れを拡充する。国際的な研究連携の基盤を強化し、中長期的には国際共著論文の着実な増加を図る。

令和7年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況、意見を基に具体的に実施した取組事例)
スタートアップの事例に金額が入っていない。成果が見えるまで ⑤に時間がかかるものもあるが、今後どう発展していくか、数字で残しておくことが大事である。	【今後の取り組み】 研究成果を活用したスタートアップの成果の「見える化」については、今後の重要な課題であると認識しており、特に、スタートアップによって社会に貢献していくためには、「量」＝スタートアップ創出数だけでなく、「質」＝資金調達による成長性、経済効果、社会的インパクトなどの観点も重視する必要がある。 本学では現在、本学発のベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」との強固な連携を通じて、起業前のシーズ発掘から、起業後の資金調達・成長支援までを一気通貫で行う体制を構築している。起業前の段階においても、本学とビジョンインキュベイトをはじめとする多様な事業化推進機関（VC等）との連携を通じて、将来的な「質」を見据えた実効性のある支援を行っていく。 今後は、各スタートアップの資金調達額、事業成長の状況、雇用創出や地域貢献の実績などについて、可能な限り数値として継続的にモニタリングを行い、その結果をフィードバックすることで、スタートアップ支援のさらなる質の向上と、社会への説明責任の遂行を目指していく。
⑥大学のビジョンに対する構成員の意識を確認していくことも重要である。	【現在の取り組み】 ①にも記載のとおり、本学では、未来ビジョン『志』に基づく全学的な重点取組について、学長・理事と部局教職員との懇談の場を年に複数回、定例的に実施しており、今年度も既に13部局の教員との間で意見交換を行っている。併せて、学長と学長補佐との懇談会を通じ、今後の主要方策について情報共有や意見交換を行い、執行部内での方針の整理及び共通理解を図っている。これに加え、部局長・所属長等との懇談会や、多様な層の教職員との懇談会も実施しており、こうした機会を通じて、構成員の意識や現場の声を把握するよう努めている。これらの場でいただいた意見・提案については、内容を整理したうえで執行部の会議体や事務連絡会等で共有し、必要に応じて改善に向けた取組に反映させるとともに、構成員との信頼関係や学内エンゲージメントの醸成にもつなげている。 また、地域社会や関係団体等の多様な関係者に対しても、ステークホルダー協議会等を通じて意見を伺いながら、ビジョンへの共感と協働の醸成に努めている。 【今後の取り組み】 今後も、構成員が中長期的な展望を持ちながら主体的に関与できるよう、進捗や重点方針等を分かりやすく提示する工夫を重ねるとともに、対話を通じて意識や意見を丁寧に汲み取る仕組みの充実を図っていく。

令和7年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
⑦ 学生が海外留学に行くための具体的な仕組みを考えていく必要がある。	【現在の取り組み】 1. 海外派遣プログラムの開発 令和6年度に、学生にアンケートを行い、その意見（地域、渡航日数、費用等）を取り入れながら、旅行代理店とも連携して持続的に運用可能な短期留学プログラムを開発し、令和7年度に実施中である。文部科学省推進の「大学の世界展開力強化事業」では、令和5年度に米国、令和6年度にEU諸国との交流事業に採択された。米国及びEU諸国は留学先として学生に人気が高く、担当教員とのプログラム内容の調整・検討を行い、両地域との息の長い全学レベルの交流強化を推進している。また、海外の大学で修得した単位を本学の単位に読み替える単位互換制度に加え、海外留学自体を単位認定する制度を学域学類に改組した平成20年度より、順次導入していき、現在、全部局で導入済である。 2. 広報活動 (1) 令和7年4月より、海外留学特設Webサイトをリニューアルし、海外派遣留学経験者作成のPR動画「金沢大学生の留学STORY」のSNS等による情報発信を開始した。(YouTube) https://www.youtube.com/channel/UCXF_ODG_pJef6QvfM21RLig (2) 海外留学促進プロモーション動画を4パターン（①4分半ロングバージョン ②約1分 留学に興味がない学生対象 ③約1分 少し興味がある学生対象 ④約1分 興味がある学生対象）し、令和7年4月より、学類入学者父母等との懇談会や留学説明会の待ち時間及び学内のサインージ（こちらは画像だけで音無し）で放映し、広報している。 (3) 海外留学経験者との懇談会、学生国際交流団体主催の日本人学生と留学生との交流会等の回数を昨年度8回から今年度16回に増やして実施している。 (4) 令和7年度学類入学者の父母等との懇談会において、留学への理解促進に向けた取り組みの一環として、従前の本学の留学プログラム等の紹介の他に、海外留学による能力の向上や収入・職業キャリアへの影響等、具体的な効果を示す説明を追加した。 3. 経済的支援 令和7年度は、JASSO海外留学支援制度（協定派遣）一般枠タイプA・タイプB・重点政策枠を確保し、海外渡航学生に奨学金を支給している。また、金沢大学基金を活用し、本学独自の奨学金としてスタディアブロード奨学金と国際交流特別支援奨学金、長期留学者に対する支援（在籍延長枠）の給付を行っている。 【今後の取り組み】 1. 文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」が令和6年11月に採択され、金沢大学ソーシャルインパクト創出のための多文化共修キャンパス形成推進本部及び海外学生募集部会、留学推進部会、多文化共修部会を置き、令和7年2月から全員留学も視野に入れ、導入済みのクォーター制を活用できるように、早期卒業・修了制度を活用した留学による留年をしないカリキュラムの設計及び授業期間中でも海外留学（サマー・ウインタースクール など）ができる仕組み（オンライン／オンデマンド／補講といった欠席の配慮など）の検討を行っている。 2. JASSO奨学金の支給額は引き上げられ、本学独自奨学金も引き上げたが、それでも円安・物価高の影響を吸収しきれないため、上記の留学推進部会において、学生の経済負担を考慮したアジアを中心とした30万円未満の短期プログラムの開発等を進めている。 3. 上記の留学推進部会において、留学に後ろ向きな学生に対して留学を後押しするための広報活動やイベント実施等を行う。 4. 令和7年度に「金沢大学ブランド人材」の育成に必要な、学士課程・大学院課程一貫のリベラルアーツ教育及び本学の国際化を見据えた国際共修等を強化・推進する全学教育・国際共修機構を創設し、その中の一部門として日本人学生及び外国人留学生との多文化共修を促進する国際共修部門を置いた。国際共修部門の国際共修部門会議において、多文化共修を通じて海外への関心を高め、海外留学を目指す学生増加の取り組みを進めていく。 5. 米国・EUに続き、今年度公募された「大学の世界展開力強化事業（インド）」に、申請中であり、採択後はインドへの留学促進に向けた取組を予定している。

令和7年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
第144回経営協議会 (R7.6.19)	
(1) 【報告】令和6年度診療稼働額等実績報告	
① 地域の医療偏在について、県内の状況を分析するとよい。	【現在の取り組み】 厚生労働省が公開しているDPC導入の影響評価に関する調査データ(令和5年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について)を収集し、まず、当院を含めた石川中央医療圏にある医療機関別の診療情報の分析を行っている。主に疾患別データを用いて各医療機関が担っている機能の分析を進めている。 【今後の取り組み】 厚生労働省で進められている新たな地域医療構想を踏まえ、令和8年度以降に策定される石川県医療計画の動向を注視しつつ、石川中央医療圏を含む県内4医療圏における病床機能や診療実績の分析を進める。その際、金沢市内および石川中央医療圏に所在する主要病院のIR分析を活用し、大学病院本院が担うべき高度先進医療の機能分担と集約化を明確にするとともに、病院担当理事や病院長が参画する石川県医療審議会などを通じて、地域医療の最後の砦として実効性ある提言を発信していく。